

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	17,849,891	(負債の部)	2,867,299
流動資産	6,496,368	流動負債	2,580,359
現金及び預金	5,172,832	買掛金	619,633
売掛金	866,723	未払金	748,496
商品	810	未払費用	22,179
原材料	27,452	未払法人税等	991,033
貯蔵品	32,285	未払消費税等	112,779
前払費用	83,391	前受金	16,791
繰延税金資産	105,935	預り金	41,702
未収入金	94,292	賞与引当金	20,972
その他	127,056	その他	6,770
貸倒引当金	14,411		
固定資産	11,353,522	固定負債	286,940
有形固定資産	6,400,793	繰延税金負債	19,794
建物	4,029,143	退職給付引当金	27,702
構築物	152,496	役員退職慰労引当金	61,416
車両及び運搬具	5,645	預り敷金・保証金	122,486
工具・器具及び備品	81,076	長期預り金	55,542
土地	2,128,510	(資本の部)	14,982,591
建設仮勘定	3,919	資本金	1,731,177
無形固定資産	51,114	資本金	1,731,177
ソフトウェア	23,006	資本剰余金	3,033,205
電話加入権	22,911	資本準備金	3,033,205
その他	5,196	利益剰余金	10,605,843
投資その他の資産	4,901,614	利益準備金	121,501
投資有価証券	370,720	別途積立金	8,183,000
子会社株式	100,000	当期末処分利益	2,301,342
出資金	1,007	株式等評価差額金	110,116
長期貸付金	674,000	自己株式	497,751
長期前払費用	183,206		
敷金・保証金	3,336,609		
建築協力金	236,071		
資産合計	17,849,891	負債及び資本合計	17,849,891

損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	14,457,769	
その他の営業収入	3,036,596	17,494,365
営業費用		
売上原価	4,771,231	
販売費及び一般管理費	8,750,709	13,521,940
営業利益		3,972,425
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,279	
受取賃貸料	168,524	
その他	11,416	215,220
営業外費用		
支払賃借料	132,510	
その他	14,249	146,759
経常利益		4,040,885
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	682	
投資有価証券売却益	15,000	
賃貸契約解約益	20,400	36,082
特別損失		
固定資産除却損	263,258	
投資有価証券評価損	22,560	
その他	27,270	313,090
税引前当期純利益		3,763,878
法人税、住民税及び事業税		1,607,000
法人税等調整額		28,392
当期純利益		2,185,270
前期繰越利益		300,577
中間配当額		179,894
自己株式処分差損		4,610
当期末処分利益		2,301,342

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～43年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- | | |
|----------------|--|
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式によっております。 |

貸借対照表注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権

子会社に対する短期金銭債権	62,017千円
子会社に対する長期金銭債権	10,129千円
子会社に対する長期金銭債権	674,000千円
子会社に対する長期金銭債務	110,428千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,343,041千円
4. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している店舗用厨房設備、コンピューター関係機器等があります。
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 110,116千円

損益計算書注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高

営業取引	18,394千円
営業取引以外の取引高	118,227千円
3. 1株当たり当期純利益 191円27銭

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	17,972,967	(負債の部)	2,924,828
流動資産	6,593,315	流動負債	2,741,905
現金及び預金	5,279,959	買掛金	701,590
売掛金	884,834	未払金	820,300
商材	2,067	未払費用	22,179
原材料	35,621	未払法人税等	996,859
貯蔵品	32,285	未払消費税等	117,724
前払費用	98,631	前受金	6,662
繰延税金資産	110,952	預り金	43,747
未収入金	96,201	賞与引当金	25,434
その他	67,317	その他	7,406
貸倒引当金	14,555	固定負債	182,922
固定資産	11,379,652	繰延税金負債	19,794
有形固定資産	6,740,407	退職給付引当金	32,554
建物	4,328,879	役員退職慰労引当金	62,974
構築物	168,482	預り敷金・保証金	57,800
車両及び運搬具	5,645	長期預り金	9,800
工具・器具及び備品	104,969	(資本の部)	15,048,139
土地	2,128,510	資本金	1,731,177
建設仮勘定	3,919	資本剰余金	3,033,205
無形固定資産	106,942	利益剰余金	10,671,409
連結調整勘定	51,374	株式等評価差額金	110,098
ソフトウェア	23,606	自己株式	497,751
電話加入権	26,764		
その他	5,196		
投資その他の資産	4,532,302		
投資有価証券	371,124		
出資金	1,007		
長期前払費用	192,869		
繰延税金資産	9,864		
敷金・保証金	3,599,341		
建築協力金	358,094		
資産合計	17,972,967	負債及び資本合計	17,972,967

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	16,916,444	
その他の営業収入	3,021,798	19,938,242
営業費用		
売上原価	5,619,389	
販売費及び一般管理費	10,142,066	15,761,456
営業利益		4,176,786
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,291	
受取賃貸料	66,286	
その他	14,806	100,384
営業外費用		
支払賃借料	132,510	
その他	15,574	148,084
経常利益		4,129,086
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	801	
有価証券売却益	15,000	
賃貸契約解約益	20,400	36,201
特別損失		
固定資産除却損	282,639	
投資有価証券評価損	22,560	
その他	27,270	332,471
税金等調整前当期純利益		3,832,816
法人税、住民税及び事業税		1,639,000
法人税等調整額		24,845
当期純利益		2,218,661

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等は㈱プライム・タイムの1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等（㈱プライム・タイム）の決算日は、2月末日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子法人等は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～43年

工具・器具及び備品 2～20年

無形固定資産

当社及び連結子法人等は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

当社及び連結子法人等は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び連結子法人等は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	当社及び連結子法人等は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び連結子法人等は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社及び連結子法人等は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,570,743千円

(連結損益計算書関係)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 194円24銭